



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 5,115 | △83.8 | 813 | △39.7 | 918 | △35.7 | 808 | △87.4 |
| 24年3月期第3四半期 | 31,600 | △48.2 | 1,349 | △16.4 | 1,429 | △11.2 | 6,435 | 692.2 |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 785百万円 (△88.3%) 24年3月期第3四半期 6,732百万円 (498.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 703.82 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 5,605.74 | 5,603.07 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 22,381 | 20,289 | 90.6 | 17,670.07 |
| 24年3月期 | 23,518 | 19,618 | 83.3 | 17,066.74 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 20,286百万円 24年3月期 19,593百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |
| 25年3月期 | — | 50.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,800 | △79.7 | 900 | △42.9 | 970 | △44.8 | 800 | △88.0 | 696.83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 1,196,000 株 | 24年3月期 | 1,196,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 47,950 株 | 24年3月期 | 47,950 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 1,148,050 株 | 24年3月期3Q | 1,148,050 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年11月末での国内における携帯・スマートフォンの累計契約数は、1億2,830万件（※1）となり成熟期を迎えております。また、タブレット端末の平成24年9月末での出荷台数は、前年比82.1%増の193万台（※2）となっております。今後も、スマートフォン及びタブレット端末は増加を続け、平成29年度末のスマートフォンの契約数は9,100万件、タブレット端末の稼働台数は3,200万台に達する見通しです。（※3）これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景としたSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等のサービスが多様化・複雑化しており、ユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

※1 電気通信事業者協会調べ、※2 MM総研調べ、※3 インターネットメディア研究所調べ

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、クオリティの高い優良コンテンツを集約し、ユーザーへ届けるためのコンテンツ流通のしくみ創りに注力してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却したこともあり前年同期比83.8%減の5,115百万円、営業利益は前年同期比39.7%減の813百万円、経常利益は前年同期比35.7%減の918百万円、四半期純利益は前年同期比87.4%減の808百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業について、着信メロディ事業は、スマートフォンへの移行等により売上は減少していますが、コスト削減により収益性を向上させています。また、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速するなか、当社は、「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。オリジナルビデオレターが作成できる「ピクミックスレター」は、“ハローキティ”に続き、熊本県の大人気ゆるキャラ“くまモン”のお祝いビデオレターのサービスを平成24年11月に開始いたしました。また、声優・俳優・アーティストの発掘、育成、マネジメントを行う株式会社リンク・エンタテインメントに出資するとともに、国内最大級の音楽コンテストコミュニティサイトを運営する株式会社クレオファグと提携するなど、エンターテインメント関連ビジネスにおいても、フェイス・グループ各社とともに積極的に連携を図ってまいります。

コンテンツ事業の売上高は着信メロディ事業の減収等により前年同期比15.9%減の4,056百万円となり、営業利益は前年同期比13.1%減の687百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、家電エコポイントの交換申請期限の到来に伴い商品供給は減少いたしました。ポイントカードによる売上は堅調に推移したため、売上高は前年同期比0.0%増の1,058百万円となり、営業利益は前年同期比0.4%増の125百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少し、22,381百万円となりました。主として現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,808百万円減少し、2,091百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および返済による長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、20,289百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は7.3ポイント増加して、90.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成25年2月8日に修正いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,712,005 | 12,129,389 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,106,836 | 1,038,706 |
| 有価証券 | 239,790 | 539,502 |
| 商品及び製品 | 2,580 | 6,079 |
| 仕掛品 | 8,199 | 4,385 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,817 | 6,371 |
| 繰延税金資産 | 28,269 | 28,269 |
| その他 | 260,218 | 760,198 |
| 貸倒引当金 | △29,816 | △26,432 |
| 流動資産合計 | 15,335,901 | 14,486,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,007,786 | 2,902,365 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 40,599 | 22,351 |
| その他 | 382,135 | 398,301 |
| 無形固定資産合計 | 422,734 | 420,653 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,644,916 | 4,500,415 |
| その他 | 121,294 | 72,202 |
| 貸倒引当金 | △13,734 | △538 |
| 投資その他の資産合計 | 4,752,477 | 4,572,079 |
| 固定資産合計 | 8,182,998 | 7,895,098 |
| 資産合計 | 23,518,900 | 22,381,570 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 187,933 | 173,078 |
| 短期借入金 | 399,984 | 399,984 |
| 未払法人税等 | 1,424,393 | 77,668 |
| ポイント引当金 | 208,142 | 184,900 |
| 賞与引当金 | 73,566 | 78,337 |
| その他 | 614,625 | 477,450 |
| 流動負債合計 | 2,908,644 | 1,391,419 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 733,384 | 433,396 |
| 繰延税金負債 | 125,729 | 123,974 |
| 退職給付引当金 | 109,389 | 123,237 |
| その他 | 22,846 | 19,911 |
| 固定負債合計 | 991,350 | 700,519 |
| 負債合計 | 3,899,995 | 2,091,938 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,218,000 | 3,218,000 |
| 資本剰余金 | 3,708,355 | 3,708,355 |
| 利益剰余金 | 13,106,638 | 13,799,854 |
| 自己株式 | △651,377 | △651,377 |
| 株主資本合計 | 19,381,616 | 20,074,832 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 227,124 | 223,997 |
| 為替換算調整勘定 | △15,270 | △12,706 |
| その他の包括利益累計額合計 | 211,853 | 211,290 |
| 少数株主持分 | 25,435 | 3,508 |
| 純資産合計 | 19,618,905 | 20,289,631 |
| 負債純資産合計 | 23,518,900 | 22,381,570 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 31,600,210 | 5,115,433 |
| 売上原価 | 26,448,442 | 2,551,719 |
| 売上総利益 | 5,151,767 | 2,563,713 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,802,482 | 1,749,976 |
| 営業利益 | 1,349,285 | 813,737 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,918 | 23,507 |
| 受取配当金 | 5,560 | 6,395 |
| 有価証券利息 | 12,236 | 2,575 |
| 為替差益 | — | 7,306 |
| 持分法による投資利益 | 63,605 | 71,283 |
| 雑収入 | 5,601 | 3,870 |
| 営業外収益合計 | 103,923 | 114,939 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,439 | 5,588 |
| 投資事業組合損失 | — | 4,165 |
| 為替差損 | 10,208 | — |
| 雑支出 | 1,472 | 103 |
| 営業外費用合計 | 24,119 | 9,857 |
| 経常利益 | 1,429,088 | 918,819 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 316 |
| 投資有価証券売却益 | 28,795 | 51,400 |
| 関係会社株式売却益 | 6,899,538 | — |
| その他 | 76,665 | — |
| 特別利益合計 | 7,004,999 | 51,716 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 14,734 | 9,140 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,573 |
| 関係会社株式売却損 | 79,565 | — |
| 海外税務関連損失 | — | 11,892 |
| 特別損失合計 | 94,299 | 23,606 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,339,788 | 946,928 |
| 法人税等 | 1,762,736 | 160,834 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,577,051 | 786,093 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 141,379 | △21,927 |
| 四半期純利益 | 6,435,672 | 808,021 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,577,051 | 786,093 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △24,197 | △3,406 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 179,237 | 2,844 |
| その他の包括利益合計 | 155,040 | △562 |
| 四半期包括利益 | 6,732,092 | 785,531 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,590,712 | 807,458 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 141,379 | △21,927 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | コンテンツ | 電子マネー | ポイント | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,824,701 | 25,717,225 | 1,058,282 | 31,600,210 | — | 31,600,210 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 57,619 | 400 | — | 58,019 | △58,019 | — |
| 計 | 4,882,321 | 25,717,625 | 1,058,282 | 31,658,229 | △58,019 | 31,600,210 |
| セグメント利益 | 790,763 | 430,774 | 125,349 | 1,346,887 | 2,398 | 1,349,285 |

(注) 1. セグメント利益の調整額2,398千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子マネー事業」において18,161,901千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | コンテンツ | ポイント | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,056,775 | 1,058,658 | 5,115,433 | — | 5,115,433 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,409 | — | 12,409 | △12,409 | — |
| 計 | 4,069,185 | 1,058,658 | 5,127,843 | △12,409 | 5,115,433 |
| セグメント利益 | 687,562 | 125,869 | 813,431 | 306 | 813,737 |

(注) 1. セグメント利益の調整額306千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ポイント事業」の2区分に変更しております。

この変更は、平成23年7月19日に子会社である株式会社ウェブマネーの株式を売却し「電子マネー事業」がなくなったこと、及び、従来「その他」に含めていた「ポイント事業」のセグメントとしての重要性が高まったためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

株式会社エンターメディアの株式取得

当社は、株式会社エンターメディアの全株式を取得することを決定し、平成25年2月12日付で親会社である株式会社Jストリームとの間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社エンターメディアは、多くのメジャーアーティスト、芸能プロダクションの携帯・スマートフォン向け公式ファンクラブサイトの制作・運営事業及びアーティストグッズ・CD・DVD等の物販を扱うイーコマース事業を行っております。顧客であるアーティスト及び芸能プロダクションとの良好なパートナーシップのもと、同社が扱う携帯公式ファンクラブの会員数は約19万人にのぼり、今後も堅調に推移することが見込まれます。

当社は、同社をフェイス・グループに迎えることにより、相互に新たな顧客層を開拓することが期待できる等、多くの事業シナジーが見込まれます。

(2) 被取得企業の概要

| | |
|------|----------------------|
| 名称 | 株式会社エンターメディア |
| 事業内容 | 携帯公式ファンクラブ会員事業及び物販事業 |
| 資本金 | 100百万円 |

(3) 株式取得の時期

平成25年4月1日

(4) 被取得企業の取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率

| | |
|----------|---------|
| 取得株式数 | 21,650株 |
| 取得原価 | 45百万円 |
| 取得後の持分比率 | 100% |

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による一括支払